

## 子や孫を戦場に送らぬため

### 戦争法案の廃案を求めて総力をあげる決議

戦後70年、日本は平和憲法のもとで戦争には参加しないという原則をつらぬいてきました。しかし、安全保障関連法案、戦争法案は、日本を戦争する国に大きく舵を切りかえるものです。しかも、安倍首相は、傲慢にも国会への説明や議論をぬきに、アメリカ議会で戦争法案の成立を約束、アメリカに追随する姿勢を露骨にしています。断じて許すわけにはいきません。

戦争法案は、あらゆる形でアメリカの戦争に荷担するものです。戦時だろうと、平時だろうと、戦場だろうと、国連決議があろうとなかろうと、どんな戦争であろうと、弾薬の輸送・提供から武器の輸送・修理や医療、道路建設までなんでもです。相手から攻撃されれば、武器を使用して反撃し、文字通り戦争に突入することになります。

衆議院の憲法審査会では、自民党が推薦した学者を含めて3人の憲法学者がそろって集団的自衛権の行使は憲法違反であると表明しました。ところが政府与党は、幼児的な言い訳ですりぬけ、あくまで今国会を延長して成立させようとしています。

アメリカは、ベトナム戦争に、イラク戦争、パナマ侵略やグレナダ侵略、リビアへの爆撃など、常に違法無法な先制攻撃をしかけています。日本政府は、これらの侵略戦争に反対したことはありません。

私たち高齢者は、戦中戦後のきびしい時代を経験したものとして、二度とふたたび日本が戦争の道にすすむことを許しません。子や孫が戦場で殺し殺されることを許しません。

いま、日本中で、若い人も含めて、戦争法案に反対する運動が広がり、情勢が変わりつつあります。戦争に反対する声は、マスコミ等の世論調査によっても多数をしめています。私たちは、国会議員や首長への要請、集会、街頭宣伝など、あらゆる可能な運動を強め、日本を戦争する国にしないために総力をあげます。

以上、決議します。

2015年6月18日

全日本年金者組合第22回定期大会